

SNS を活用した農山村地域コミュニティの再構築の可能性

—総務省 SCOPE プロジェクトの活動と成果を中心として—

The Potential of Restructuring Rural Communities through Utilization of SNS:
Based on the Activities and Results of SCOPE Project Supported by MIC

鬼塚 健一郎*・星野 敏*

Kenichirou ONITSUKA and Satoshi HOSHINO

1 はじめに

グローバル化の進展や TPP による農作物の関税撤廃の動きなど、農山村地域を取り巻く環境は激変の過程にある。農山村地域は、その歴史的過程において「結」や「講」等からつながる独自のコミュニティ機能を有しており、それが地域の様々な課題に対して解決力を発揮してきた。ところが、戦後数十年にわたって続く過疎化・高齢化、さらに混住化やライフスタイルの多様化等により、住民相互の対話の機会が失われ、地域コミュニティの機能は大きく脆弱化しており、地域の生産・生活・自然環境等を自律的に維持・管理することが困難となりつつある¹⁾。このような状況下で、農山村地域コミュニティが担ってきた機能の「再生」が必要とされているが、集落そのものの弱体化を考慮すると、単一の集落における機能再生のみを軸とした解決策は困難な場合が多い。隣接集落を含む旧村・小学校区や、都市をも含み自然生態系のつながりを有する流域圏²⁾等、より広域のエリアを視野に入れて、様々な主体間の協働関係に基づいた新たなコミュニティ機能を「創造」していくことが求められる。本稿では、「再生」と「創造」を統合する意味で、「再構築」という言葉を用いる。

地域内外の多様な主体が当事者意識を持って農山村地域の課題に取り組んでいくためにまず必要なのが相互理解・相互交流の促進であるが、農山村地域において障害となるのが時間的・空間的な距離である。それらの距離を克服する手段として注目されるのが、ICT (Information and Communication Technology) である。幸いなことに我が国では、2000 年以降 e-Japan 戦略等を通じて ICT のインフラ整備が急ピッチで進められ、現在では農山村地域においても有線・無線による高速なインターネット接続が可能となっている。ICT は、特に条件不利地域の日常生活において、買い物や医療、学

習・就業機会の提供、交流促進といった様々な面から役割が期待される。既に携帯電話やスマートフォン、地上デジタル TV など様々な形で日常に溶け込んでおり、意識するかしないかに関わらず、人々のライフスタイルに大きな変化をもたらしている。

本稿では、農山村地域における地域内外の多様な主体間の連携や協働を促進し、新たなコミュニティ機能の再構築に結び付ける視点からみた ICT の可能性について、筆者らが中心となって取り組んだ研究プロジェクト（次章で詳述）の成果に基づいて論じたい。

2 SCOPE プロジェクトの紹介

(1) プロジェクトの背景と目的

農山村地域において ICT に期待される役割は幅広く、農業生産の省力化や自動化、ネットショッピング、遠隔医療・教育システム、電子行政などで注目が集まっている。しかし、人や組織間の関係性といった社会的な側面における ICT の役割に着目した研究はほとんどみられず、かつ断片的であり、体系化された手法は未確立の状況である。しかし、ICT が今後衰退していくことは可能性として考えにくく、ICT を今後の地域コミュニティの中に如何に調和させていくかについては、避けられない課題であると考えられる。そこで筆者らは、総務省の助成を受けて、京都府下の 3 つの集落・旧村範囲の地域を対象として、代表的な SNS (Social Networking Service)⁽¹⁾ である Facebook⁽²⁾ と、指で直感的に操作でき、文字の拡大なども可能な Apple iPad を活用して、情報発信の促進を通じて地域内外のつながりを構築・強化することを目的としたプロジェクト (SCOPE プロジェクト、総務省) を立ち上げた (2011 年 9 月～2013 年 3 月終了)。同プロジェクトでは、我が国でも広く普及している Facebook を活用し、① Facebook を中心として情報共有を多階層で促進させる情報システムの開発、

* 京都大学大学院地球環境学堂 Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University

Key Words: 1) コミュニティ, 2) 再構築, 3) ICT, 4) Facebook, 5) SCOPE プロジェクト

表1 対象とする3地域の概要
Table 1 A summary of 3 study regions

地域名	人口/世帯数	高齢化率 (%)
S地域	77世帯/197人	34
K地域	198世帯/591人	約30%
I地域	193世帯/521人	41

②農山村地域におけるICTの普及手法の開発、の2点に取り組んだ。

(2) 対象地域と活動内容

対象地域としては、京都府下の3つの集落・旧村範囲の地域を選定した(表1)^{18,3)}。いずれも中山間地域にあたり、高齢化率は全国平均と比較して高いが、幹線道路から車で15分程度であり、近隣市街地からのアクセスは比較的良好。

同プロジェクトの目的を達成するための重要な課題は、地域情報の発信のためにFacebookを可能な限り多くの住民に利用してもらうことであり、筆者を含む3~4名が、地域住民に対してプロジェクトについての説明会やFacebook・iPadの講習会といった普及活動を、各地域で計7~15回にわたって行った。ただし、現地活動に取り組めた期間は計9ヵ月間程度であり、その期間内で全地域住民に普及活動を行うことは、事実上不可能であった。そこで、筆者らが直接アクセスする対象を一部の住民(3地域合計52名)のみに限定せざるを得ず、その他の住民への普及や情報伝達については各地域の主体性に任せる方針をとった。講習会参加者の中で、プロジェクト以前にFacebookをはじめとするSNSやiPadの利用経験があった住民は1名のみと非常に少なかった。

3 SCOPEプロジェクトにおける研究成果

SCOPEプロジェクトにおける研究成果を中心として、農山村地域におけるコミュニティ機能の再構築について論じるにあたり、次の3つの側面から整理したい。

- ①アンケート調査により、3地域におけるICTの利用実態やICTに対する意識を把握し、地域コミュニティ再構築のための活用可能性と課題を明らかにする
- ②農山村地域におけるSNSの活用事例として3地域の経過を分析し、利用実態や活用手法を明らかにする
- ③地域の魅力を集約・可視化し、共有することを通じて、地域内外で地域の理解を促進する情報システムを開発する

(1) 農山村におけるICTの利用実態とICTに対する意識

対象3地域を事例として、住民のICTの利用実態や地域コミュニティに対する意識の分析を行い、今後の可能性と課題を明らかにした。まず、対象3地域における悉皆アンケート調査により、都市・農村間、および地域内における年代間のデジタル・デバイドの存在が確認

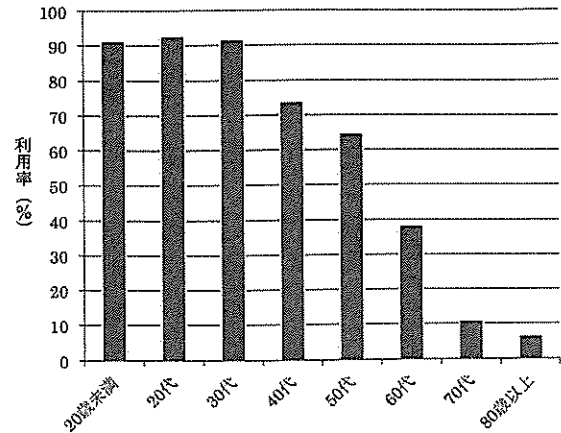


図1 対象地域における年代別インターネット利用率
Fig. 1 The Internet utilization rate by age group in study regions

された(図1)。また、未利用者には高齢者の割合が高いが、もしネットに接する機会や学ぶ機会が与えられれば利用する可能性があること、現在ネット利用者であっても地域への関心が低い層も一定数みられ、ネット利用が地域への無関心を助長する懸念があることなどを明らかにした³⁾。次に、インターネット利用者を4タイプ(消極型、マスメディア型、パーソナル型、IT型)に分類し、地域への関心、地域活動への参加水準などの住民特性(合計36指標)に因子分析を適用して4つの潜在因子を抽出した。そして、多項ロジスティック回帰分析により類型別にみた住民特性の分析を行い、ソーシャル・メディアの積極的な利用者の方が、地域に対する関心や地域活動への参加水準が低くなる傾向が明らかとなった⁴⁾。さらにこの結果について、Web上でのアンケート調査により一般性を検証した結果、SNS利用者の地域意識は、地域内部で完結する活動についての意識(内向きの地域意識)では低い傾向があるものの、地域外との交流についての意識(外向きの地域意識)ではむしろ高いこと、実名SNS利用者の方が匿名SNS利用者よりも地域意識が高い傾向があること、農山村居住者の方が都市居住者よりも高い傾向にあること等を明らかにした⁵⁾。

(2) 農山村におけるSNSの利用実態と活用手法

SCOPEプロジェクトの対象3地域におけるFacebookの活用実態について、投稿データや友達関係のデータを用いて分析を行った。まず、農山村地域でSNSの活用を活性化させる要因の1つとして、SNS上のキーパーソンに着目した。3地域において、Facebookの投稿データの集計と、友達関係データを用いた社会ネットワーク分析による住民間のネットワークの可視化により、キーパーソンが、①主導・実働、②先導、③反応、④連結の4つの役割を果たすことを明らかにした。さらに、キーパーソンが3つの地域間を結ぶ自発的なネットワーク

の形成に貢献していたことから、複数地域を同時に対象とし、相互に刺激しあう仕組みの重要性を指摘した⁶⁾。また、Facebookを通じて多様な主体が遠隔で地域の議論にリアルタイムに参加できるしくみを導入したワークショップを実施するとともに、Facebook上の議論の解析と、参加者間の社会ネットワーク分析を通じて、外部からのリアルタイムの知識・知恵の取り込み効果、地域のネットワークの拡張・維持による新たなコミュニティ形成の効果を明らかにした⁷⁾。

(3) 農山村の魅力が可視化する情報システムの開発

農山村地域と一言でいっても地域規模や住民構成などにより実際は多種多様であり、一元的に扱うことはできない。集落や旧村といった小地域レベルと、市町村や都道府県といった広域レベル、さらに広いグローバルレベルでは、それぞれICTに期待される交流機能や、扱う情報や知識の種類は異なる(表2)。このような差異を念頭に、それぞれの地域範囲においてICTに求められる

表2 地域範囲に応じたICTに求められる交流機能
Table 2 The functions of ICT required for 3 regional ranges

地域範囲	特徴	ICTに求められる交流機能
集落・旧村	・住民は比較的均質的 ・日常生活圏で親しみも大きい	・地域住民に限定するなど信頼できる交流環境 ・ICTはあくまでも対面での対話の補完的役割
市町村・都道府県 (流域圏等も含む)	・住民は多種多様 ・日常生活圏より広域であり、帰属意識は集落・旧村よりは弱い	・地域間の連携や共創の促進 ・目的に基づいた情報共有 ・行政やNPO・民間企業等も参加
グローバル	・構成員は多種多様 ・日常とは別種の仮想的・目的的なコミュニティである	・不特定多数の情報や主体との接触機会の提供。 ・情報発信を通じた外部からの地域の認知向上

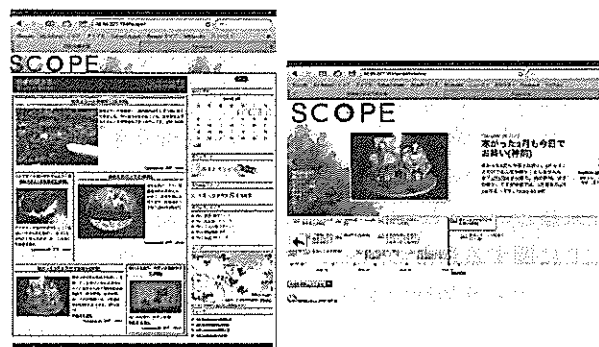


図3 田舎の覗き窓

(<http://www.inaka-nozokimado.net/scope>)

Fig. 3 The developed web system, "Inaka-no-nozokimado"

る交流機能を区分し、Facebookを中心としてそれらを統合的に扱えるような情報システムを設計・開発した(図2)。地域住民によってFacebook上に投稿された地域の様々な情報を、外部からの反応の強さ¹⁴⁾や地域の固有性等を踏まえた自然言語処理技術等により新聞型のページ「田舎の覗き窓」(図3左)として自動集約し、地域の魅力を地域内外に提供する。これより、①地域内(集落)における地域の魅力の再発見と愛着の強化、②類似の課題を抱える他の農山村地域(広域)の取組の把握、③地域外(グローバル)への情報発信、を総合的に促進させることを目的とした。特に重要と判断された情報を年表形式で整理し、時系列に地域の特徴を確認できるものとした(図3右)。本システムは、さらなる精度向上や他システムとの統合等を検討中である。

4 農山村地域コミュニティにおけるICTの可能性

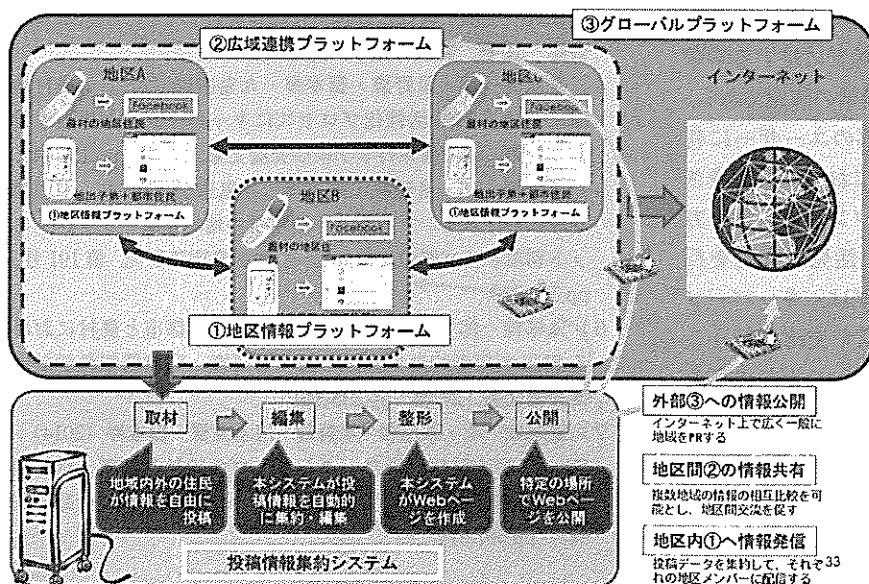


図2 開発した情報システムのしくみ

Fig. 2 The design of the information system developed in SCOPE project

SCOPEプロジェクトの活動・研究成果を通じて得られた知見について整理したい。

- ①農山村の高齢者であっても、十分な学習・サポート機会があれば最新のICTツールを使いこなせる
- ②地域の知識や情報が豊富で地域意識の高い高齢者がICTを活用することが、地域にとって効果的である
- ③匿名よりも信頼性の高い実名制のSNSの方が、地域にとっては適している
- ④キーパーソンの発見・育成が、SNS活用の活性化のための鍵となる

⑤複数地域で同時に普及活動をすることで地域間の競争や相互交流が発生し、活性化につながりやすい

⑥地理的・時間的制約を超えて、地域コミュニティと外部をつなぐ新たな機会となることが期待できる

現地活動や研究成果により浮かび上がってきたのは、従来難しいとされがちであった、農山村地域の高齢者が ICT に関する最新のハードウェア・ソフトウェアを使いこなせる可能性である。ICT の技術進歩は非常に速く、今後、音声入力や手書き入力の精度向上、ウェアラブルデバイス^{注5)}といったより存在を意識せずに利用できるような機器の普及や、高速のネットアクセス環境の一層の拡充等が見込まれ、農山村地域の高齢者であっても ICT に対する障壁はますます下がっていくであろう。さらに、時間が経つにつれて ICT 利用経験を持つ世代の割合が増加するため(図1)、今後、農山村地域における高齢者の多くは ICT を使いこなせることが見込まれる。このような環境変化を予め念頭に入れたうえで、ICT との適切な付き合い方を検討していくことが求められる。

そのために今後重要となるのは、ICT が地域コミュニティの再構築に有効となりうることへの理解の普及である。個人によるネットサーフィンや、メール・ソーシャル・メディアによる交流が行われたとしても、個人的な利用に偏った場合、結合定量の法則^{注6)}に従って地域のために割く時間が減少し、コミュニティをより弱体化させる方向に進む危険性もある。つまり、地域コミュニティにとって重要なのは、ICT のスキルや知識のみではなく、地域に対する意識や愛着(地域意識)であり、地域意識が高く、有用な知識を有する高齢者が ICT を使いこなせれば、地域に対する内外の理解の向上や交流促進に大きな可能性が期待できる。高齢者に対する学習機会やサポート体制の継続的な提供が喫緊の課題である。

また、Facebook の利用面では、一部のユーザーに利用が偏ることが SCOPE プロジェクトにおいても示唆されている。活発なユーザー(キーパーソン)がいる一方で多くの住民は受け身であり、SNS が活発に交流を行う基盤となるまでには課題も多い。まずは、キーパーソンやリーダー層が SNS により情報発信や交流を行うことで得られる地域のエンパワーメントやつながりの形成を効果とするのが現実的であろう。そのうえで、徐々に他の住民へと普及させるための方策の確立が求められる。

5 おわりに

本稿を通じて目指したのは、農山村地域における ICT

利用率の向上やデジタル・デバイドの解消に留まらず、様々な主体が農山村地域に目を向けてコミュニティ機能を再構築し、地域課題を解決もしくは改善していく手法の一つとして、ICT/SNS の可能性の一端を示すことであった。農山村地域では、コミュニティが弱体化しつつも、近接した居住空間の中でまだ都市部と比較してそれが残存している面もある。地域の伝統を活かしつつ、その中に ICT を融合させた農山村独自のコミュニティ再構築手法の確立に向けて、一層取り組んでいきたい。

注

注1) 単なる情報の受発信ではなく、人と人とのつながりの形成に重点を置いた Web 上のサービス。

注2) 2014年1月現在で12億人以上のユーザーを抱える世界最大の SNS。実名での利用を基本とし、多様な情報機器から利用可能であり、高度な機能を備えている。

注3) 開始当初は高齢者による活用に確信が持てなかったため、京都府の協力を得ながら、高齢化率が極端に高くなく、地域の情報発信や活性化活動に意欲的な地域を選定した。

注4) Facebook による「いいね」やコメント機能により測定。

注5) 手を使わずに直接身体につけて音声入力や視線入力等で操作するデバイス。眼鏡型や腕時計型などが実用段階にある。

注6) 高田保馬により提唱された、「人間は一人ひとりある決まった量の結合関係しかもつことができない」とする議論。

引用文献

- 1) 福与徳文(2011):『地域社会の機能と再生 農村社会計画論』, 日本経済新聞社, pp.12-17.
- 2) 一ノ瀬友博(2010):『農村イノベーション 発展に向けた撤退の農村計画というアプローチ』, イマジン出版, pp.59-72.
- 3) 鬼塚健一郎・星野敏・橋本禪・九鬼康彰(2012): 中山間地域におけるデジタル・デバイドの実態と改善可能性—地域住民の年齢・属性と意識や特性に着目して—, 農村計画学会誌, 31巻, 論文特集号, pp.261-266.
- 4) 鬼塚健一郎・星野敏・橋本禪・九鬼康彰(2012): 農村地域における SNS 活性化プロセスにキーパーソンが果たす役割と効果, 環境情報科学学術研究論文集, 26巻, pp.137-142.
- 5) 鬼塚健一郎・星野敏・橋本禪・九鬼康彰(2013): 中山間地域におけるインターネット利用者の地域意識—インターネット利用タイプ間の比較分析—, 農林業問題研究, 第191号, pp.316-322.
- 6) 鬼塚健一郎・星野敏・橋本禪(2013): 都市と農村における SNS 利用者の地域意識に関する研究, 環境情報科学学術研究論文集, 27巻, pp.335-340.
- 7) 鬼塚健一郎・萩原和・星野敏・清水夏樹・橋本禪(2014): Facebook を活用したワークショップの効果と課題—京丹後市五十河地域における取組を通じて—, 農村計画学会誌, 32(4), pp.507-516

Key Words: 1) Community, 2) Restructuring, 3) ICT, 4) Facebook, 5) SCOPE Project